

【市町村】 H26 コミュニティ再生支援のための主な事業

| | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業主体 | 実施方法 | 対象経費 | 補助金額 | 備考 | お問い合わせ先 |
|---|--------------------|------------------|---|-------------------------------|--|---|--|---------------------------|--|
| 1 | 福祉コミュニティ復興支援事業 | 関係機関の総合調整機能復興事業 | ◆震災により弱体化した福祉コミュニティの復興を支援 市町村等が実施する次の事業に対し補助 ①地域支援体制の構築(見守り体制等) ②被災者のニーズ把握及び孤立防止支援 ③関係機関との総合調整【実施必須】 ④その他福祉コミュニティの復興に資する事業 | 市町村等(市町村同意のもと、社協等による実施も可) | 運営主体について、民間法人に委託することも可 随時 | 給料、職員手当等、報酬、共済費、報償費、旅費、賃金、需用費、使用料及び賃借料、役務費、委託料並びに備品購入費 | ①～④すべての事業を行う場合 60,000千円 ③に加え①②④のうち2事業を行う場合 45,000千円 ③に加え①②のいずれか1事業を行う場合 30,000千円 | | 県地域福祉課 019-629-5421 |
| 2 | 復興支援員制度 | 災害公営住宅応急仮設住宅復興事業 | ◆見守りやコミュニティの再構築を担う人材を確保 被災自治体が被災地内外の人材を被災者の見守りやコミュニティの再構築のために「復興支援員」として委嘱する経費について特別交付税の算定対象とするもの。 ※概ね1年以上最長5年 | 市町村 | 募集・PR、支援員の雇用、活動の管理等について、NPO等中間支援組織に委託することも可 | ①支援員の報酬 ②活動費 募集・PR経費、住居、活動用車両の借上費、生活必需品の購入、作業道具・消耗品等、活動旅費、研修費、ノートパソコン購入費用、社会保険料等 | ①地域の実情に応じ地方公共団体が定める額 ②必要額 | いわて復興応援隊(県事業)H24.10.1～配置。 | 総務省 地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 03-5253-5394 |
| 3 | 仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業 | 応急仮設住宅 | ◆見守り等の拠点の整備、運営 仮設住宅において高齢者等に対し総合相談支援を行うサポート拠点運営費や整備費を補助 | 市町村 | 運営主体について、民間法人に委託することも可 ※平成26年度事業は募集終了 | ①見守りに係る運営費 運営に必要な報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費並びに補助金及び交付金 ②見守り拠点施設整備費 サポートセンター整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費 | 知事が認めた額 | | 県長寿社会 019-629-5441 |
| 4 | 復興住宅ライフサポート事業 | 災害公営住宅 | ◆見守り等の拠点の整備、運営 災害公営住宅や地域の見守り拠点となるサポートセンターの運営費や整備費を補助 | 市町村 | 運営主体について、民間法人に委託することも可 | ①見守りに係る運営費 運営に必要な報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費並びに補助金及び交付金 ②見守り拠点施設整備費 サポートセンター整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費 | ①知事がみとめた額/カ所 ②45,000千円/カ所 | | 県長寿社会 019-629-5441 |
| 5 | 被災市町村地域支え合い体制づくり事業 | 復興事業 | ◆地域での日常的な支え合い活動を推進 要介護高齢者・障がい者(児)等に対して市町村が実施する専門職種の者による相談や生活支援等に要する経費を補助 | 市町村 | 運営主体について、民間法人に委託することも可 | 報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費並びに補助金及び交付金 | 知事が認めた額 | | 県長寿社会 019-629-5436 |
| 6 | 地域づくり支援事業(専門家派遣事業) | 復興事業 | ◆地域再生に向けた活動支援、専門家派遣 被災自治体が主体となって取組む復興に資する事業(活動)について、被災自治体のニーズに応じた幅広い分野の専門家を派遣し、復興を支援する。 | 市町村(特定被災地方公共団体として定められた市町村に限る) | 随時 | 派遣に伴う費用(謝金・旅費・現地活動費)について、国で経費を負担する。 ① 謝金 一日20,000円(活動時間が4時間に満たない場合は、10,000円) ② 旅費 現地までの旅費を旅費法等に基づき支給 ③ 現地活動費 1日当たり10,000円(原則) | — | | 内閣官房地域活性化統合事務局(請負事業者:株JTBコーポレートセールス) 03-6737-9442 |

【市町村】 H26 コミュニティ再生支援のための主な事業

| | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業主体 | 実施方法 | 対象経費 | 補助金額 | 備考 | お問い合わせ先 |
|---|-----------------|----|--|------|------------------------------|--|--|----|------------------------|
| 7 | 地域支え合い体制づくり事業 | 一般 | ◆ 地域での日常的な支え合い活動を推進【被災に限らない】 自治体、住民組織、NPO等の協働による地域支え合い体制づくりを整備するための経費を補助 ①地域の支え合い体制活動の立ち上げ支援 ②地域活動の拠点整備 ③人材育成 | 市町村 | 運営主体について、民間法人に委託することも可 随時 | ①地域の支え合い体制活動の立ち上げ支援 報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費及び補助及び交付金 ②地域活動の拠点整備 報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費及び備品購入費 ③人材育成 報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費及び補助及び交付金 | ①3,500千円、5,000千円 ②1,000千円、2,000千円 ③知事が認めた額 | | 県地域福祉課 019-629-5421 |
| 8 | 草の根コミュニティ再生支援事業 | 一般 | ◆ 地域再生に向けた活動支援、専門家派遣 いわて地域支援人財ファンドの実施 地域づくりに関する知識を有する者（アドバイザー）を地域の要請に応じて派遣し、地域活性化に向けた取組を支援する。 | 市町村 | 随時 | 旅費その他業務に必要となる経費については、申請者(市町村、地域団体等)とアドバイザーが相互協議の上、申請者において負担する。 | — | | 県地域振興室 019-629-5194 |